

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



**SAMURAI証券株式会社**

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 SAMURAI 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日 第一種金融商品取引業

2015年5月12日 第二種金融商品取引業

関東財務局長（金商）第36号

3. 沿革及び経営の組織

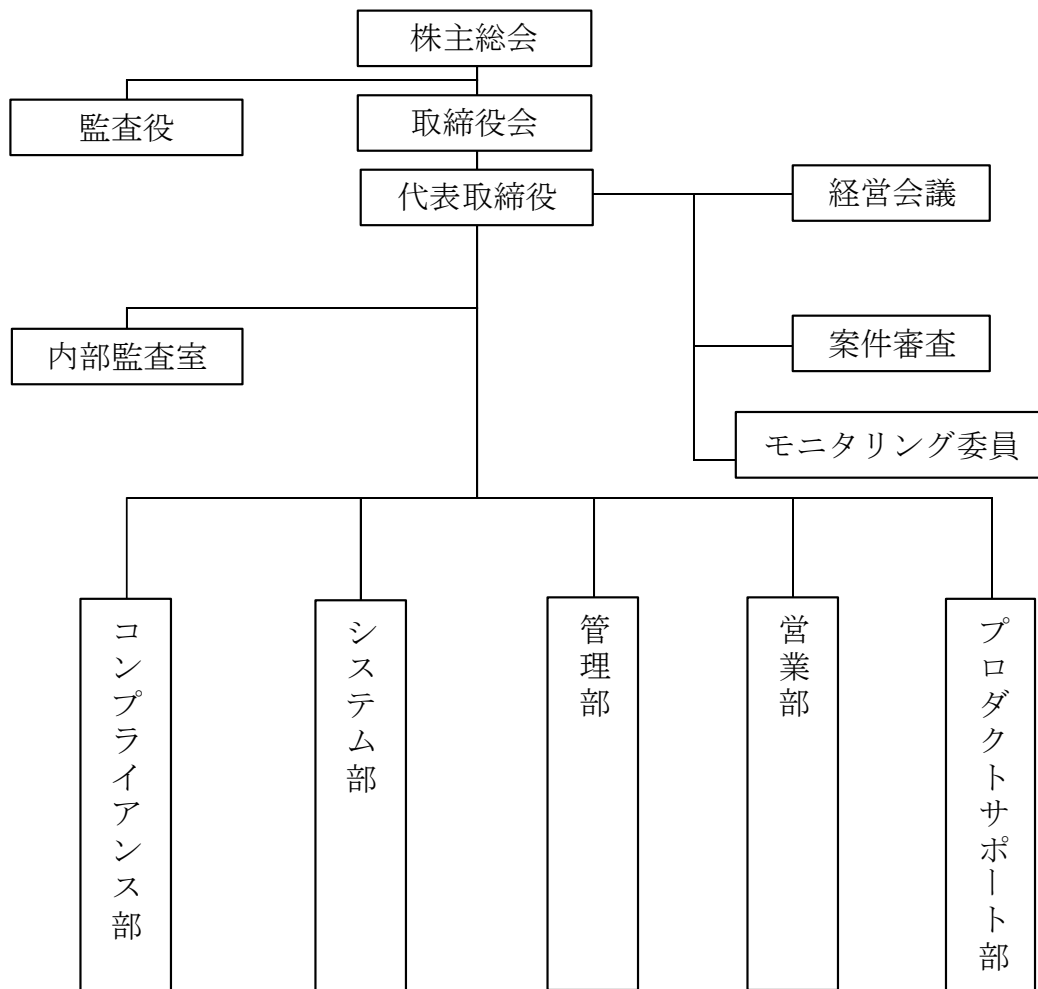
（1）会社の沿革

年 月	沿 革
2002年 2月	東京都港区赤坂二丁目17番22号において「エーアイピー証券株式会社」を設立（資本金1千万円）
2002年 3月	資本金1億円に増資
2002年 6月	資本金1億2,400万円に増資
2002年 7月	証券取引法に基づく証券会社として登録 日本投資家保護基金に加入 日本証券業協会に加入
2002年10月	資本金1億5,000万円に増資
2002年11月	商号を「AIP証券株式会社」に変更
2003年 2月	資本金1億6,500万円に増資
2003年12月	資本金1億7,500万円に増資
2004年 6月	資本金1億8,500万円に増資
2004年11月	資本金2億円に増資
2006年 4月	資本金2億2,000万円に増資
2006年 9月	資本金2億3,000万円に増資
2006年12月	資本金2億4,000万円に増資
2007年 7月	資本金2億5,000万円に増資
2007年 9月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録（第一種金融商品取引業）
2007年12月	資本金2億6,500万円に増資
2008年 6月	資本金2億7,200万円に増資
2008年 9月	資本金2億8,200万円に増資
2008年12月	資本金2億9,000万円に増資
2009年 3月	資本金2億9,750万円に増資

年 月	沿 革
2009年 6月	資本金3億600万円に増資
2009年 9月	資本金3億1,600万円に増資
2010年 1月	資本金3億2,700万円に増資
2010年 5月	資本金3億3,200万円に増資
2010年 7月	資本金3億3,730万円に増資
2010年 9月	資本金3億4,310万円に増資
2010年11月	資本金3億4,535万円に増資
2010年12月	資本金3億4,700万円に増資 本社を東京都千代田区麴町二丁目10番3号に移転
2011年 2月	資本金3億4,890万円に増資
2011年 3月	資本金3億5,070万円に増資
2011年 4月	資本金3億5,320万円に増資
2011年 5月	資本金3億5,480万円に増資
2011年 6月	資本金3億5,690万円に増資
2011年 7月	資本金3億5,900万円に増資
2011年 8月	資本金3億6,110万円に増資
2011年 9月	資本金3億6,315万円に増資 資本金3億6,500万円に増資
2011年12月	本社を東京都港区虎ノ門四丁目1番13号に移転
2012年12月	資本金1億円に減資
2013年 5月	資本金1億4,500万円に増資
2014年 2月	本社を東京都港区西新橋一丁目15番6号に移転
2014年 3月	資本金1億7,500万円に増資
2014年 9月	資本金2億215万円に増資
2015年 5月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録
2016年 5月	資本金2億1,358万円に増資
2016年 9月	資本金2億1,508万円に増資
2016年11月	資本金2億2,239万円に増資
2017年 3月	電子募集取扱業務及び電子申込型電子募集取扱業務変更登録 資本金2億2,489万円に増資
2017年 7月	資本金2億2,589万円に増資
2017年 8月	資本金2億3,059万円に増資
2017年11月	商号を「SAMURAI証券株式会社」に変更
2017年12月	資本金2億6,809万円に増資
2018年 6月	資本金3億559万円に増資

年 月	沿 革
2019年 5月	資本金4億59万円に増資
2019年 8月	本社を東京都港区虎ノ門一丁目7番12号に移転
2020年 2月	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会に加入
2020年 4月	資本金4億9,559万円に増資
2020年 12月	資本金5億4,559万円に増資
2020年 12月	資本金1億円に減資
2021年 1月	本社を東京都港区赤坂一丁目7番1号に移転
2021年 6月	資本金2億1万5千円に増資
2021年 8月	本社を東京都港区赤坂二丁目17番46号に移転
2022年 2月	資本金2億4,009万16円に増資

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022年12月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. SAMURAI FINANCIAL HOLDINGS 株式会社	1,878,000 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

(2022年12月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	山口 慶一	有	常勤
取締役	神保 涼平	無	常勤
取締役	野村 慎	無	常勤
取締役	秋山 和美	無	非常勤
監査役	川中 浩平	無	非常勤

(注) 1. 秋山和美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 川中浩平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2022年12月31日現在)

氏名	役職名
神保 涼平	取締役 コンプライアンス部長

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務  
(金融商品取引法第2条第8項第2号及び第9号並びに第35条第1項第8号及び第11号及び第12号に定める業務)

(2) 第二種金融商品取引業

(3) 特定有価証券等管理行為

(4) 電子募集取扱業務

- ・金融商品取引法第29条の2第1項第6号に定める業務

(5) 電子申込型電子募集取扱業務

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令第70条の2第3項に定める業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2022年12月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒107-0052 東京都港区赤坂二丁目17番46号 グローヴ4階

9. 他に行っている事業の種類

- (1) その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- (2) 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 第二種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 特定第一種金融商品取引業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結。

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症に対して感染症対策や各種政策の効果もあり、経済社会活動の正常化が進んできており、これから持ち直していくことが期待されています。しかしながら、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れが懸念されることや、円安等による原材料や燃料費の高騰など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社では前年度にリリースした事業型クラウドファンディングを起点として若年層の顧客を新規獲得する取組みの一環として音楽などに関するエンターテイメント事業に対する貸付型クラウドファンディングの商品リリースの拡充を目指しておりました。しかしながら、新型コロナウイルスによる影響やエンターテイメント事業の特色から収益性に不安定な側面がある性質上、当社が安定した収益を見込める案件の獲得機会に恵まれなかったことから、国内にある不動産事業者やクレジットカードの決済代行業者のほか、国外のマイクロファイナンス事業者やFintech事業者などを最終資金需要者とした貸付型クラウドファンディング商品のリリースに注力することへ事業方針を転換し収益基盤の拡大を図りました。その結果、本年度（2022年1月1日から2022年12月31日）における年間の商品リリース件数は97件（貸付型クラウドファンディング：96件、事業型クラウドファンディング：1件）で前年度と比較して約8倍のリリース件数となり、昨年の課題であった募集取扱高を向上させました。

また、本年度はマーケティングに注力し、ソーシャルネットワーキングサービスを活用した情報発信や最大10万円のキャッシュバックキャンペーンを企画したことも新規顧客の獲得に結び付き、募集取扱高を引き上げる要因となったと考えられます。一方で、前年度にサービスを開始しました購入型クラウドファンディング（サービス名：SAMURAI FUND Lite）におきまして、若年層の新規顧客への獲得を目指してエンターテイメント事業に関連した商品をリリースし、貸付型クラウドファンディングとの相乗効果を狙っていましたが、上述の通り、貸付型クラウドファンディングにおける事業方針の転換に伴い、購入型クラウドファンディング事業の見直しを図ることとし、2022年11月25日をもってSAMURAI FUND Liteの運営を終了致しました。

以上の結果、当事業年度における営業収益は289,783千円（前事業年度比+227,321千円）、販売費及び一般管理費は285,231千円（同△16,003千円）、経常損益は47,274千円（同+279,531千円）、当期純損益45,664千円（同+278,211千円）となりました。また、クラウドファンディング事業における会員数は10,394人（前年度比+1,128人）、募集取扱高は4,854百万円、私募取扱高は652百万円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
資本金	100,000	200,015	240,090
発行済株式総数(株)	1,201,402	1,442,402	1,878,000
営業収益	94,328	62,462	289,783
(受入手数料)	(91,151)	(42,659)	(260,993)
((委託手数料))	(-)	(-)	(-)
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	(-)	(-)	(-)
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	(91,103)	(42,659)	(80,993)
((その他の受入手数料))	(48)	(-)	(180,000)
(トレーディング損益)	(-)	(-)	(-)
((株券等))	(-)	(-)	(-)
((債券等))	(-)	(-)	(-)
((その他))	(-)	(-)	(-)
純営業収益	94,328	42,659	4,552
経常損益	△ 175,934	△ 232,257	47,274
当期純損益	△ 210,901	△ 232,547	45,664



(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当事項なし

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

・ 第一種金融商品取引業の状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年12月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2021年12月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2022年12月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	—	—	—	—	—

その他	-	-	-	-	-	-	-
-----	---	---	---	---	---	---	---

(3) その他業務の状況

・みなし有価証券の取扱い等の状況

(単位：百万円)

		売出高	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高
2022年12月期	匿名組合	-	4,854	-	652

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、千円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	396.6	207.5	335.7
固定化されていない 自己資本(A)	284,791	158,993	275,028
リスク相当額(B)	71,794	76,613	81,922
市場リスク相当額	1,848	-	-
取引先リスク相当額	6,043	3,902	16,655
基礎的リスク相当額	24,636	72,711	65,267

(注) 金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
使用人	14	23	24
(うち外務員)	6	3	3

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	229,451	1,047,947
預託金	3,000	3,000
立替金	0	1,266
前払金	349	121
前払費用	6,379	6,194
未収入金	9,863	53,765
その他の流動資産	19,898	167
貸倒引当金	△ 1,404	△ 1,404
流動資産計	337,539	1,111,058
固定資産		
有形固定資産	15,254	14,354
無形固定資産	55,555	64,897
投資その他の資産	31,073	31,289
投資有価証券	—	—
出資金	6,548	6,964
長期差入保証金	24,108	24,108
長期前払費用	416	216
固定資産計	101,883	110,541
資産合計	439,423	1,221,599

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	164,598	799,011
顧客からの預り金	154,397	787,941
その他の預り金	10,201	11,070
未払金	7,873	8,378
未払費用	1,442	2,933
未払法人税等	290	19,795
流動負債計	174,204	830,117
固定負債計	—	—
負債合計	174,204	830,117
(純資産の部)		
株主資本	265,218	391,033
資本金	200,015	240,090
資本剰余金	866,207	906,282
利益剰余金	△ 801,003	△ 755,339
評価・換算差額等	—	448
その他有価証券評価差額金	—	448
純資産合計	265,218	391,481
負債・純資産合計	439,423	1,221,559

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日	当事業年度 自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日
営業収益		
受入手数料	42,659	260,993
トレーディング損益	—	—
金融収益	2	1
その他の営業収益	19,800	28,787
営業収益計	62,462	289,783
金融費用	—	—
純営業収益	62,462	289,783
販売費及び一般管理費	301,234	285,231
取引関係費	86,550	83,041
人件費	130,798	127,163
不動産関係費	22,979	17,936
事務費	51,609	30,582
減価償却費	7,931	17,097
租税公課	959	9,044
貸倒引当金繰入額	—	—
その他	404	364
営業損益	△ 238,772	4,552
営業外収益	6,519	43,280
営業外費用	4	557
経常損益	△ 232,257	47,274
特別利益	—	—
特別損失	—	—
減損損失	—	—

投資有価証券評価損	—	—
税引前当期純損益	△ 232,257	47,274
法人税、住民税及び事業税	290	1,610
当期純損益	△ 232,547	45,664

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	320,596	445,596	766,192	△ 568,456	△ 568,456	297,736
当期変動額							
新株の発行	100,015	100,015		100,015			200,030
株式併合							
減資							
当期純損益					△ 232,547	△ 232,547	△ 232,547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	100,015	100,015	—	100,015	△ 210,901	△ 210,901	△ 32,517
当期末残高	200,015	420,611	445,596	866,207	△ 801,003	△ 801,003	265,218

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	297,736
当期変動額			
新株の発行		0	200,030
株式併合			—
減資		0	0
当期純損益		0	△ 232,547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—

当期変動額合計	—	—	△ 32,517
当期末残高	0	0	265,218

自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	200,015	420,611	445,596	866,207	△ 801,003	△ 801,003	265,218
当期変動額							
新株の発行	40,075	40,075		40,075			80,150
株式併合							
減資							—
当期純損益					45,664	45,664	45,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	40,075	40,075	—	40,075	45,664	45,664	125,814
当期末残高	240,090	460,686	445,596	906,282	△ 755,339	△ 755,339	391,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	265,218
当期変動額			
新株の発行			80,150
株式併合			
減資			—
当期純損益			45,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	448	448	448
当期変動額合計	448	448	126,263
当期末残高	448	448	391,481

#### (4) 注記事項

＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

###### (1) 時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### (2) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

###### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### (3) 投資その他の資産

定額法を採用しております。

##### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権当特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項



消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<会計方針の変更に関する注記>

会計方針の変更はございません。

<表示方法の変更に関する注記>

表示方法の変更はございません。

<貸借対照表に関する注記>

前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 355 千円	建物 9,281 千円
器具・備品 2,548 千円	器具・備品 5,073 千円
計 2,939 千円	計 14,354 千円
2. 関係会社に対する債権債務の金額	2. 関係会社に対する債権債務の金額
立替金 472 千円	立替金 238 千円
未収入金 8,132 千円	未収入金 50,937 千円
未払費用 1,210 千円	未払費用 ー 千円

<損益計算書に関する注記>

前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日)
1. その他の営業収益 主にコンサルティング業務等による、 役務収益となります。	1. その他の営業収益 同左
2. 取引関係費の内訳	2. 取引関係費の内訳
支払手数料 34,876 千円	支払手数料 12,928 千円
取引所協会費 2,094 千円	取引所協会費 1,778 千円

通信運送費	32,473 千円	通信運送費	28,757 千円
広告宣伝費	15,879 千円	広告宣伝費	38,971 千円
旅費交通費	613 千円	旅費交通費	370 千円
交際費	612 千円	交際費	235 千円
計	86,550 千円	計	83,041 千円

前事業年度 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)		
3. 人件費の内訳	3. 人件費の内訳		
役員報酬	30,100 千円	役員報酬	25,400 千円
従業員給与	72,193 千円	従業員給与	67,246 千円
福利厚生費	14,429 千円	福利厚生費	15,823 千円
その他の報酬給料	12,687 千円	その他の報酬給料	12,759 千円
採用教育費	1,388 千円	採用教育費	5,934 千円
計	130,798 千円	計	127,163 千円
4. 不動産関係費の内訳	4. 不動産関係費の内訳		
不動産費	21,430 千円	不動産費	15,197 千円
リース料	1,162 千円	リース料	1,794 千円
水道光熱費	310 千円	水道光熱費	908 千円
資産除去費用	－千円	資産除去費用	－千円
保険料	33 千円	保険料	－千円
保守費	42 千円	保守費	35 千円
計	22,979 千円	計	17,936 千円
5. 事務費の内訳	5. 事務費の内訳		
事務委託費	48,422 千円	事務委託費	29,088 千円
事務用品費	1,162 千円	事務用品費	1,494 千円
計	51,609 千円	計	30,582 千円

前事業年度 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)
7. 営業外費用の内訳	7. 営業外費用の内訳
匿名組合損失 4 千円	匿名組合損失 57 千円
雑損失 ー 千円	雑損失 500 千円
計 4 千円	計 557 千円
8. 減損損失	8. 減損損失
長期前払費用 ー千円	長期前払費用 ー千円
投資有価証券評価損 ー千円	投資有価証券評価損 ー千円
計 ー千円	計 ー千円
9. 関係会社との取引高	9. 関係会社との取引高
営業収益 17,466 千円	営業収益 276,926 千円
販売費及び一般管理費 6,600 千円	販売費及び一般管理費 55,000 千円
雑収入 5,395 千円	雑収入 42,240 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

前事業年度 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)
1. 前事業年度末日における発行済株式数	1. 前事業年度末日における発行済株式数
普通株式 1,201,402 株	普通株式 1,442,402 株
2. 普通株式の発行による株式の増加数	2. 普通株式の発行による株式の増加数
普通株式 241,000 株	普通株式 435,598 株
3. 株式の併合による株式の減少数	3. 株式の併合による株式の減少数

該当事項なし	該当事項なし
4. 当事業年度末日における発行済株式数	4. 当事業年度末日における発行済株式数
普通株式 1,442,402 株	普通株式 1,878,000 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)

(2022年12月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当事項なし	—

(2022年12月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当事項なし	—

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	2021年12月期			2022年12月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項なし

② 債券

該当事項なし

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項なし

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会計監査人等による監査無し

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 当社の内部管理への取り組み

当社では、内部管理の最高責任者である内部管理統括責任者が、営業責任者及びコンプライアンス部と連携を取りながら、金融商品取引法その他法令諸規則等に準拠した適正な営業活動が行なわれるように内部管理を行なっております。

当社では、取扱金融商品の内容等を考慮した結果、次のような事項に重点を置き内部管理を行なっております。

- ・ 営業対象となっているお客様が当社の対象顧客として適切であるかどうか。
- ・ 顧客に適合した金融商品の勧誘を行なっているかどうか。
- ・ 顧客の知識・投資経験等に応じて、投資に係るリスクを含む金融商品の内容についての説明が十分に行われ、当該顧客が十分に理解しているかどうか。
- ・ 顧客との取引記録が作成され、取引に係る重要書類等が保管されているかどうか。

(2) 当社の内部管理の部門の組織と業務の内容

コンプライアンス部	① 広告審査並びにリスク管理に関する業務 ② 法令等の調査並びに遵守の確認に関する業務 ③ 当局及び協会とのリレーションに関する業務 ④ 社外弁護士とのリレーションに関する業務 ⑤ 苦情及びトラブルの処理に関する業務 ⑥ 法令等に関する社内教育並びに研修に関する業務 ⑦ その他、コンプライアンスに関する業務
-----------	--

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	—
期末日現在の顧客分別金信託額	—	—
期末日現在の顧客分別金必要額	—	—

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	— 株	— 株	— 株	— 株
債券	額面金額	— 円	— 円	— 円	— 円
受益証券	口数	— 口	— 口	— 口	— 口
その他	額面金額	— 円	— 円	— 円	— 円

##### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
		数量	数量
株券	株数	— 株	— 株
債券	額面金額	— 円	— 円
受益証券	口数	— 口	— 口
その他	額面金額	— 円	— 円

ハ 管理の状況  
該当事項なし

(2) 特定有価証券等管理行為に係る分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2021年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	—
期末日現在の顧客分別金信託額	3	3
期末日現在の顧客分別金必要額	—	—

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	— 株	— 株	— 株	— 株
債券	額面金額	— 円	— 円	— 円	— 円
受益証券	口数	— 口	— 口	— 口	— 口
その他	額面金額	— 円	— 円	— 円	— 円

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	— 株	— 株
債券	額面金額	— 円	— 円
受益証券	口数	— 口	— 口
その他	額面金額	— 円	— 円

ハ 管理の状況  
該当事項なし

(3) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項なし

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項なし

(4) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

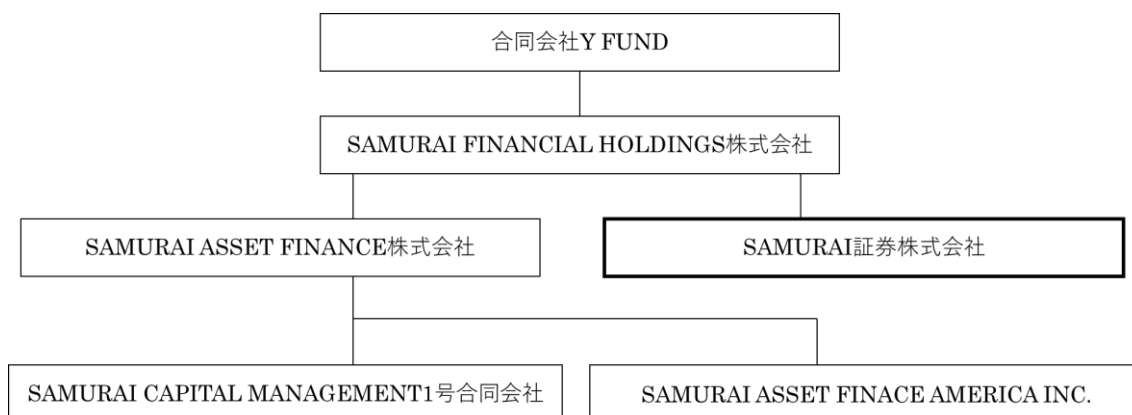
該当事項なし

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項なし

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成



### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内



容等  
該当事項なし

以上